

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

すこやか子育て支援金支給事業

1, 951万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

- 出生祝金 第1子、第2子 2万円
- 第3子 5万円
- 第4子 10万円
- 第5子以降 20万円
- 入学祝金 第3子以降 10万円

財源 市の負担額 1, 951万円
(うち市債[借入金] 1, 300万円)

小学校入学支援事業

336万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の推進と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品費等の費用の一部を助成します。

【制度概要】

助成額：上限額3万円(子ども1人あたり)

財源 県の負担額 168万円
 市の負担額 168万円

任意予防接種事業

5, 395万円

(担当：健康推進課健康推進係)

予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、B型肝炎、中学生までを対象としたインフルエンザの4種の任意予防接種費用の全額を助成します。

財源 市の負担額 5, 395万円
(うち市債[借入金] 3, 300万円)

母子保健健康診査事業

6, 550万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠の場合は、20回分の受診費用を助成します。

また、乳幼児健診では、2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

子育て応援医療費助成事業

2億6, 548万円



(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児、小学生、中学生、高校生世代の適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源 県の負担額 4, 508万円
 宝くじ助成金 1, 300万円
 市の負担額 2億 740万円
(うち市債[借入金] 1億1, 770万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

特別保育事業（一時、延長、病後児）

3, 318万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者のパート就労や病気などの理由で一時的に保育できない場合に、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象として、午前7時から午前7時30分まで、午後6時30分から午後7時まで、時間を延長して保育を実施します。

病後児保育

病気や外傷の回復期にあるお子さんを一時的に預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	583万円
	県の負担額	583万円
	利用者の負担額	228万円
	市の負担額	1,924万円

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

1億8,300万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にはいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日～3月31日

※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）・・・・・・ 13：30～18：30

土曜日・長期休業日等・・・・ 7：30～18：30

財源	国・県の負担額	9,954万円
	利用者の負担額	2,519万円
	市の負担額	5,827万円



放課後児童クラブの活動の様子

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）の施設整備

350万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

小学校から離れた市の施設を利用している「鶯沢放課後児童クラブ」の児童に、安全で安心して過ごせる生活の場を提供するため、小学校敷地内に施設を整備する実施設計を行います。



財源	市の負担額	350万円
	(うち市債[借入金])	330万円)



放課後児童クラブの遊びの様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業

356万円

(担当：学校教育課学務係)

教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を目的として、学力向上に成果を上げている秋田県大仙市へ市内小・中学校の教員を派遣します。

派遣教員による、研修の成果を市内の各学校へ普及させ、児童生徒のさらなる学力向上を図ります。



派遣教員による報告会の様子

私立幼稚園就園奨励事業

1,672万円

(担当：学校教育課学務係)

市内の私立幼稚園に通う園児の教育環境の維持・向上のために、運営費等の補助金を交付します。

また、私立幼稚園に通う市内に居住する園児の保護者の負担軽減を図るため、授業料等に対する補助金を交付します。

財源	国の負担額	39万円
	市の負担額	1,633万円

学校ICT環境推進事業

1億7,256万円

(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図ります。



タブレット端末を使った授業の様子

青空大使派遣事業

733万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生20人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やファームステイなどを通し、自主性や協調性を育み、国際感覚豊かな人材を育成します。





現地生徒と交流する団員

財源	参加者の負担額	160万円
	市の負担額	573万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に表記)

幼稚園給食費補助制度

2, 356万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している兄弟姉妹のうち2人目以降の園児や、所得が一定基準以下の世帯の園児の給食費を補助します。

財源

国の負担額	156万円
県の負担額	156万円
市の負担額	2,044万円

学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)

6,010万円

(担当：学校教育課学務係)

きめ細かな教育活動を行うため、市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の定着を図ります。

財源

市の負担額	6,010万円
(うち市債〔借入金〕)	3,800万円

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

学校施設トイレ改修事業

2,759万円

(担当：教育総務課教育環境係)

児童生徒が利用しやすい環境づくりと衛生面の向上を図るため、洋式率が低い小中学校の和式トイレを洋式トイレに改修します。



改修した洋式トイレ

小中学校防犯カメラ設置事業

1,788万円

(担当：教育総務課教育環境係)

来訪者の確認や目の届きにくい場所の状況把握、児童生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため、防犯カメラが設置されていない小学校8校と中学校5校に防犯カメラを設置します。



防犯カメラと監視モニター

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

いのちを守る総合対策事業

1億308万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について、市民に広く啓発するとともに、関心を持ってもらうことを目的としたキャンペーンや講演会の実施、ゲートキーパー（自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人）の養成に努めます。

また、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

〔多重債務相談窓口〕

月曜日～金曜日 9時～17時

(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-42-3778

障がい者地域生活支援事業

1億1,019万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

日中一時支援事業

障がい者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

日常生活用具給付事業

障がい者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付します。

相談支援事業

障がい者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障がい者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障がい者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

社会復帰施設運営事業

在宅の障がい者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行います。





コミュニケーション支援事業を活用した障がい者就労支援セミナーの様子

財源 国の負担額 2,505万円 県の負担額 1,252万円 市の負担額 7,262万円

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

健康診査事業 2億611万円
(担当：健康推進課健康推進係)

健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源	国の負担額	15万円
	県の負担額	150万円
	利用者の負担額	4,180万円
	市の負担額	1億6,266万円


ホッケー競技国際交流事業 264万円
(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「ホッケーのまちくりはら」を確立するため、オーストラリアの中学生・高校生のホッケーチームと交流試合を通して競技力の向上を図ります。




オーストラリアチームとの国際交流試合の様子

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

 **介護福祉士就職支援金助成事業** 200万円
(担当：介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対する支援を行います。


支援金 40万円(1人1回限り)

 **介護人材確保・定着事業** 228万円
(担当：介護福祉課介護保険係)

市内の介護人材確保、介護職員の資質向上、介護保険サービスの安定供給を目的に、介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

また、介護職員のスキルアップを図るため、研修会を実施します。

初任者研修受講料 限度額10万円/件
実務者研修受講料 限度額20万円/件

 **(仮称) おとなの居場所づくり調査事業** 30万円
(担当：社会福祉課社会福祉係)

住み慣れた地域において、健康でいきいきとした生活を送るために、高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり、交流することができるよう、身近なスペースを活用した居場所づくりに向けて、庁内検討委員会の設置、関係機関との調整を図りながら調査検討します。

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

休日急患業務事業 809万円
(担当：健康推進課健康推進係)

休日等における急病患者への診療業務を栗原市医師会に委託することで診療体制を確保し、市民の医療不安を解消することに努め、生命と健康を保持します。